

第 40 期

決 算 公 告

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	215,203	流動負債	109,761
現金及び預金	4,755	電子記録債務	372
受取手形	2,494	買掛金	89,959
電子記録債権	13,317	短期借入金	1,576
売掛金	152,860	リース債務	32
商品	28,772	未払金	9,338
前渡金	1,958	未払費用	1,700
預け金	699	未払法人税等	1,575
前払費用	304	前受金	2,492
未収入金	3,451	預り金	2,327
未収消費税等	5,325	賞与引当金	833
その他	1,428	クレーム損失引当金	127
貸倒引当金	△160	その他	429
固定資産	13,830	固定負債	773
有形固定資産	1,642	リース債務	103
建物	229	退職給付引当金	260
器具備品	952	役員退職慰労引当金	76
建設仮勘定	328	その他	334
その他	133	負債合計	110,534
無形固定資産	2,377	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,129	株主資本	116,760
その他	1,249	資本金	2,040
投資その他の資産	9,811	資本剰余金	863
投資有価証券	3,659	資本準備金	440
関係会社株式	2,390	その他資本剰余金	423
出資金	125	利益剰余金	113,857
関係会社出資金	2,507	利益準備金	346
長期貸付金	487	その他利益剰余金	113,511
破産更生債権等	913	別途積立金	66,976
繰延税金資産	444	繰越利益剰余金	46,535
その他	660	評価・換算差額等	1,738
貸倒引当金	△1,373	その他有価証券評価差額金	1,868
		繰延ヘッジ損益	△130
		純資産合計	118,499
資産合計	229,033	負債・純資産合計	229,033

損 益 計 算 書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		641,158
売上原価		612,046
売上総利益		29,112
販売費及び一般管理費		17,050
営業利益		12,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,786	
為替差益	445	
その他	6	9,237
営業外費用		
支払利息	128	
その他	6	134
経常利益		21,165
特別利益		
投資有価証券売却益	171	171
特別損失		
固定資産処分損	5	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	6	13
税引前当期純利益		21,323
法人税、住民税及び事業税	4,484	
法人税等調整額	△34	4,450
当期純利益		16,873

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金

将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当事業年度の売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による支給見込額を計上している。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、合繊原料、化学品、合繊糸、綿、テキスタイル、縫製品、フィルム、プラスチック、複合材料、電子材料、水処理関連機器および繊維機械、化学品機械、器具備品ならびに一般雑貨等の貿易業務および調達納入業務等を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識している。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定している。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,404百万円
2. 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	27,546百万円
長期金銭債権	169百万円
短期金銭債務	65,919百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	483 百万円
賞与引当金	263 百万円
未払事業税	122 百万円
退職給付引当金	82 百万円
繰延ヘッジ損益	60 百万円
その他	295 百万円
繰延税金資産合計	1,304 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	860 百万円
繰延税金負債合計	860 百万円
繰延税金資産の純額	444 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年8月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	東京都中央区	繊維および機能化成品等の製造・販売	被所有 直接100.0%	関連当事者製品の貿易業務、役員の兼任等	関連当事者製品の販売	106,494	売掛金	12,080
						関連当事者製品の仕入	241,558	買掛金	48,598
						利息の支払	118	未払利息	—

(注) 東レ株式会社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および東レ株式会社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	アメリカ	繊維および機能化成品等の販売	所有 直接69.7%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	10,245	売掛金	2,366
子会社	東麗国際貿易（中国）有限公司	中国	繊維および機能化成品等の販売	所有 直接65.0%	関連当事者製品の貿易業務 役員の兼任等	関連当事者製品の販売	15,349	売掛金	3,612
子会社	Toray International (Korea), Inc.	韓国	機能化成品等の販売	所有 直接80.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,036	売掛金	2,950
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	繊維の販売	所有 直接30.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	65,757	買掛金	11,482

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東レ・ファインケミカル株式会社	東京都千代田区	機能化成品の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	9,979	買掛金	2,930
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国	繊維および機能化成品等の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	23,355	買掛金	4,486
親会社の子会社	Toray Composite Materials America, Inc.	アメリカ	繊維および機能化成品等の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	17,713	売掛金	3,148
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	フランス	炭素繊維の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	8,740	売掛金	2,332

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,702,502円	01銭
2. 1株当たり当期純利益	527,211円	76銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし